

## 第55回税理士試験 試験委員の紹介

第55回税理士試験の試験委員が発表されました。ここでは各試験委員の氏名・略歴・主要著書等を掲げて読者の参考に供しました。各委員の担当科目は編集部での推定によるものです。なお、平成17年1月13日の官報公告にもとづいて作成しております。

### 《簿記論担当》



おの たけみ  
小野武美 (新) 東京経済大学経営学部教授

〔略歴〕 昭和31年埼玉県に生まれる。昭和55年京都大学経済学部卒業。昭和61年京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学。昭和61年名古屋市立大学経済学部助手、昭和62年名古屋市立大学経済学部専任講師、平成2年名古屋市立大学経済学部助教授、平成4年東京経済大学経営学部助教授、平成9年東京経済大学経営学部教授となり、現在に至る。平成8年京都大学博士（経済学）。平成9年～10年ミドルセックス大学ビジネス・スクール（英国）客員研究員。2002年6月より日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員、2003年8月より国分寺市政治倫理審査会委員。

〔主要著書・論文〕 『企業会計の政治経済学—会計規制と会計政策の動態分析—』（白桃書房、1996年）、『外貨換算会計』（新世社、1998年）、『現代会計の構想：新しいアカウンティング・マインドを求めて』（共著、中央経済社、1990年）、『財務会計論ガイダンス』（共著、中央経済社、1993年）、『連結会計—体系と実態—』（共著、同文館、1995年）、『現代国際会計』（共著、税務経理協会、1996年）、『現代会計の国際的動向と展望』（共著、九州大学出版会、1999年）、他論文多数。



しば けんじ  
柴 健次 関西大学商学部教授

〔略歴〕 昭和28年大阪府に生まれる。昭和53年大阪府立大学経済学部卒業、昭和57年神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程中退、大阪府立大学経済学部助手となる（平成7年教授）、平成5年ロンドン大学LSE客員研究員、平成8年関西大学商学部教授となり、現在に至る。博士（商学）。平成13年ロンドン大学LSE客員研究員、アルカラ大学（スペイン）客員研究員。企業財務制度研究会委員、建設業振興基金建設業経理研究会委員、大学評価・学位授与機構委員などを歴任。日本会計研究学会評議員、ディスクロージャー研究会副会長、日本地方自治研究学会常任理事、国際公会計学会常任理事、国際会計学会前理事、日本経営分析学会理事、国際ビジネス学会賞委員。第53回・第54回税理士試験委員。

〔主要著書・論文〕 『ジョージMスコット時価会計：測定と効用』（共訳、税務経理協会、昭和55年）、『外貨換算会計論』（大阪府立大学経済学部、昭和62年）、『グローバル経営会計論』（共編著、税務経理協会、平成9年）、『日本企業の会計実態』（共編著、白桃書房、平成11年）、『テキスト金融情報会計』（中央経済社、平成11年）、『自己株式とストック・オプションの会計』（新世社、平成11年）、『市場化の会計学—市場経済における制度設計の諸相』（中央経済社、平成14年）、報告書『簿記教育における実験的アプローチの有効性』（日本簿記学会、平成14年）、その他論文多数。



もり ただし  
森田 義 (新) 公認会計士・税理士

〔略歴〕 昭和25年兵庫県に生まれる。昭和50年3月関西学院大学商学部卒業、昭和49年4月大阪国税局に国税専門官として奉職。昭和62年10月公認会計士第2次試験に合格。昭和62年12月大阪国税局を退職。昭和63年1月瑞穂監査法人に就職。同年2月税理士登録。平成3年7月公認会計士第3次試験合格。平成3年9月公認会計士登録。平成10年11月社員に就任。平成13年6月代表社員に就任。平成15年11月中央青山監査法人に就職。平成16年8月社員に就任、現在に至る。日本公認会計士協会本部委員（会計制度委員会委員）（平成10年7月～平成13年6月）、日本公認会計士協会兵庫会・会計制度委員会委員長（平成10年7月～平成13年6月）、日本公認会計士協会兵庫会幹事

お知らせ

4月号では、石川純治委員と小野武美委員の「横顔と学説研究」を掲載する予定です。

(平成7年7月～平成13年6月)。

〔著書〕 監査の理論と実践 (共著, 中央経済社)



すずきもとふみ  
鈴木基史

公認会計士・税理士

〔略歴〕 昭和25年京都府に生まれる。昭和48年3月神戸大学経営学部卒業。昭和48年4月から昭和57年7月まで監査法人朝日会計社(現:朝日監査法人)勤務。昭和48年10月公認会計士第2次試験合格。昭和52年3月公認会計士第3次試験合格。同年3月公認会計士開業登録。同年6月税理士開業登録。昭和57年7月鈴木公認会計士事務所を開設し、現在に至る。第53回・第54回税理士試験委員。〔主要著書〕『法人税申告の実務』『法人税申告書作成ゼミナール』『所得税確定申告書書き方ガイド』『住宅ローン控除による還付申告のしかた』(以上 清文社)『土地・財産の税金相談』(中央経済社)『やさしい法人税』(税務経理協会)『納める税金を少なくする本』(同文館)『わかりやすい相続税の節税知識』『借地権ものがたり』(税務研究会出版局)他。

《財務諸表論担当》



いしかわじゅんじ

石川純治 (新)

駒沢大学経済学部教授

〔略歴〕 昭和23年高知県に生まれる。昭和49年大阪市立大学商学部卒業、昭和55年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了。福岡大学商学部専任講師・助教授、大阪市立大学商学部教授を経て平成15年4月駒沢大学経済学部教授となり、現在に至る。昭和63年～平成2年カーネギーメロン大学およびマンチェスター大学客員研究員、平成9年上海財経大学客員研究員、平成10年メルボルン大学客員研究員、平成12年クインズランド工科大学客員教授。平成5年博士(経済学・大阪大学)、平成13年博士(商学・慶應義塾大学)。昭和49年公認会計士第2次試験合格。公認会計士第2次試験委員(平成12年～平成14年)。

〔主要著書・論文〕『情報評価の基礎理論』(中央経済社, 昭和63年), 『経営情報と簿記システムー簿記の伝統と革新ー(四訂版)』(森山書店, 平成16年, 日本簿記学会賞), 『キャッシュ・フロー簿記会計論ー構造と形態ー(改訂版)』(森山書店, 平成13年), 『時価会計の基本問題ー金融・証券経済の会計ー』(中央経済社, 平成12年, 日本公認会計士協会学術賞), 『減損会計と利益計算の構造』(『企業会計』53巻11号, 平成13年10月), 『企業会計の今日の変容と全体整合性問題ー現実と規範ー』(『会計』167巻1号, 平成16年12月)他。



ふじいひでき

藤井秀樹

京都大学大学院経済学研究科教授

〔略歴〕 昭和31年福岡県生まれ。昭和53年京都大学経済学部卒業。昭和55年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。昭和59年京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。昭和57～58年Institut d'Administration des Entreprises, Universite d'Aix-Marseil III (France)に留学。昭和59年近畿大学商経学部専任講師, 昭和62年助教授。平成2年京都大学経済学部助教授, 平成9年京都大学大学院経済学研究科助教授。平成10年京都大学大学院経済学研究科教授となり、現在に至る。平成11～12年Manchester School of Accounting and Finance, University of Manchester (U.K.)客員教授。平成9年京都大学博士(経済学)。平成15年金融庁新公認会計士試験実施に係る準備委員会委員。現在, 日本会計研究学会機関誌編集委員, 公益事業学会理事, 公益法人研究学会常任理事など。第54回税理士試験委員。

〔主要著書〕「取得原価主義会計における未来事象と利益測定ー減価償却を素材としてー(1)(2・完)」『会計』第147巻第3～4号, 平成7年3～4月(日本会計研究学会賞受賞)。『会計基準と会計フレームワーク』(共著)中央経済社, 平成8年。『現代企業会計論ー会計観の転換と取得原価主義会計の可能性ー』森山書店, 平成9年(日本会計研究学会太田黒澤賞受賞)。『財務会計システムの研究』(共著)税務経理協会, 平成11年。『GASB/FASAB公会計の概念フレームワーク』(監訳)中央経済社, 平成15年。『近代会計と複式簿記』(共著)税務経理協会, 平成15年。



こばやし やすし  
**小林 靖 (新)** 公認会計士・税理士

〔略歴〕 昭和34年東京都に生まれる。昭和57年明治大学商学部卒業。同年公認会計士2次試験に合格し、新光監査法人(現中央青山監査法人)に入所。昭和61年公認会計士3次試験合格し、公認会計士登録。平成2年税理士登録。平成3年中央新光監査法人(当時)を退職し、公認会計士税理士小林会計事務所開設。平成4年九段監査法人の社員就任(代表社員として現在に至る)。平成15年公認会計士税理士小林会計事務所を改組し、成倫税理士法人設立(現在に至る)。日本公認会計士協会非営利法人委員会消費生活協同組合専門部会専門委員。日本公認会計士協会東京会研修出版部幹事。〔主要著書〕『チェックリスト税務調査と会社経理』(平成7年)第一法規出版、『こんなときどうするパート・アルバイト・嘱託・派遣・出向一人材活用と労務管理』(平成8年)第一法規出版、『こんなときどうする会社の税務』(平成9年)第一法規出版、『J Aの会計実務』日本公認会計士協会編(平成10年)全国協同出版、『企業改善・財務強化ガイドブック』(平成12年)清文社、いずれも共著。



わたなべひでとし  
**渡邊秀俊** 公認会計士

〔略歴〕 昭和28年静岡県に生まれる。昭和51年3月慶應義塾大学経済学部卒業。昭和52年9月公認会計士第2次試験に合格。昭和52年11月昭和監査法人に入所。昭和56年7月公認会計士3次試験に合格。同年8月公認会計士登録。平成3年5月太田昭和監査法人社員就任(昭和60年10月昭和監査法人は、監査法人太田哲三事務所と合併し、太田昭和監査法人となる)。平成10年5月太田昭和監査法人(現:新日本監査法人)の代表社員就任し、現在に至る。現在、新日本監査法人代表社員。日本公認会計士協会会計士補委員会委員(元)、公報委員会委員(元)、銀行専門部会委員(元)。社団法人企業経営協会企画運営委員会委員(現)。第53回・第54回税理士試験委員。〔主要著書・論文〕『オーナー会社の自己株式評価と上手な事業承継対策』(ぎょうせい)、『自己株式消却の資本戦略とみなし配当のすべて』(ぎょうせい)、『店頭登録のすべて』(税務経理協会)、『ヨソの会社の数字を読む』(日刊工業新聞社) (いずれも共著)。

## 《所得税法担当》



ふるたよし  
**古田善香** 税理士

〔略歴〕 昭和17年長野県に生まれる。昭和43年中央大学法学部法律学科卒業。昭和36年4月東京国税局総務部総務課。昭和37年3月前橋税務署徴収課。昭和42年7月淀橋税務署所得税課。昭和44年7月千葉税務署所得税課。昭和49年7月東京国税局直税部資料調査第一課国税実査官。昭和52年7月国税庁直税部審理課国税実査官。昭和55年7月国税庁直税部審理課審理第一係長。昭和60年7月大蔵省主税局税制第一課課長補佐。平成2年7月大蔵省主税局総務課主税調査官。平成3年7月館山税務署長。平成4年7月東京国税局調査第三部調査第23部門統括国税調査官。平成7年7月国税不服審判所国税審判官。平成9年7月保土ヶ谷税務署長。平成10年7月国税不服審判所国税審判官。平成11年7月東京国税局課税第一部次長。平成12年7月京橋税務署長。平成13年7月退官。平成13年8月古田善香税理士事務所開設、現在に至る。第54回税理士試験委員。



よこえよしかず  
**横江義一** 国税庁課税部個人課税課長

〔略歴〕 昭和21年愛知県に生まれる。昭和41年税務大学校名古屋研修所普通科卒業。昭和54年税務大学校本科卒業。昭和54年7月主税局調査課内国調査1係長。昭和55年7月主税局税制第一課所得2係長。昭和56年7月主税局税制第一課所得1係長。昭和61年1月主税局税制第一課税制専門官。昭和63年7月主税局税制第一課課長補佐。平成6年7月主税局総務課主税調査官。平成7年7月銚子税務署長。平成9年7月東京国税局派遣監察官室主任監察官。平成11年7月東京国税局課税第一部資料調査第二課長。平成12年7月東京国税局課税第一部所得税課長。平成13年1月東京国税局課税第一部個人課税課長。平成13年7月国税庁長官官房監督評価官室副室長。平成14年7月高松国税局総務部長。平成15年7月国税庁課税部個人課税課長となり、現在に至る。第53回・第54回税理士試験委員。

お知らせ

『会計人コース』では、5月臨時増刊号（4月上旬発売予定）より、連続で、「税理士試験」本試験予想問題を掲載予定です。ご期待下さい。

税  
理  
士

## 《法人税法担当》



うえだ たかし  
**植田 卓（新）** 税理士

〔略歴〕 昭和24年大阪府に生まれる。昭和56年12月第31回税理士試験合格。昭和57年2月税理士登録・開業。平成9～11年近畿税理士会常務理事研修部長。平成11～15年同調査研究部長。平成11～13年日本税理士会連合会常務理事制度部長。平成13～15年同調査研究部長。平成16年3月立命館大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。現在立命館大学大学院法学研究科博士課程後期課程在籍中。

〔主要著書〕『会社経理実務辞典』『税務会計実務全書』（以上、日本実業出版社・共著）、『中小会社の会計基準と税務』『租税回避行為をめぐる事例研究』（以上、清文社・共著）、『争点相続税法』（勁草書房・共著）、「法人と投資家をめぐる課税形態の多様化と事業体課税」（国際税制研究）、「内縁・事実婚の配偶者に対する配偶者控除等」「基礎的人的控除の簡素化」「シャープ勧告と税理士制度」「固定資産税のあり方」（以上、税研）



にしむらよしつぐ  
**西村善嗣** 国税庁課税部法人課税課長

〔略歴〕 昭和32年京都府に生まれる。昭和55年京都大学法学部卒業。同年4月大蔵省入省。昭和61年青梅税務署長。昭和62年東京国税局総務部総務課長。平成元年銀行局総務課課長補佐。平成2年人事院（司法研修所）。平成4年銀行局保険部保険第二課課長補佐。平成5年同保険第一課調査室課長補佐。平成7年内閣法制局参事官。平成9年証券局証券業務課投資管理室長。平成10年金融企画局市場課投資サービス室長。平成11年大阪国税局課税第一部長。平成13年東京国税局調査第一部長。平成14年国税庁課税部審理室長。平成15年7月国税庁課税部法人課税課長となり、現在に至る。第54回税理士試験委員。

## 《相続税法担当》



まつおかあきお  
**松岡章夫** 税理士

〔略歴〕 昭和33年東京都に生まれる。昭和52年東京都立上野高校卒業、昭和56年早稲田大学商学部卒業、平成7年筑波大学経営・政策科学研究科修士課程卒業。昭和56年国税専門官として東京国税局に採用される。昭和56年藤沢税務署資産税部門、昭和59年京橋税務署資産税部門、昭和60年大蔵省理財局資金第一課、昭和63年東京国税局税務相談室、平成3年国税庁資料調査課、平成5年3月国税庁を退職。平成5年4月平野裕彦税理士事務所勤務を経て、平成7年8月税理士登録し、松岡章夫税理士事務所開設、現在に至る。平成12年東京地方裁判所所属民事調停委員（現）、平成13年東京税理士会研修部委員、平成13年日本税務会計学会会計部門委員（現）、平成15年東京税理士会神田支部事業部長（現）。第54回税理士試験委員。

〔主要著書〕『改正相続税・贈与税早わかり』（共著、大蔵財務協会、平成15年）、『早わかり相続時精算課税』（大蔵財務協会、平成15年）。「税理士試験（相続税法）模範解答』『会計人コース』平成11年から平成15年、「税理士試験（相続税法）出題分析』『会計人コース』平成11年から平成15年。その他論文あり。



さいとうてつや  
**齋藤哲哉（新）** 国税庁課税部資産課税課長

〔略歴〕 昭和28年埼玉県に生まれる。昭和51年東京大学法学部卒業。昭和51年4月国税庁入庁。昭和58年7月金沢局三国税務署長。昭和59年7月大蔵省理財局国債課課長補佐。昭和61年7月国税庁調査査察部調査課課長補佐。昭和63年7月仙台国税局総務課長。平成元年8月宮崎県警察本部警務部長。平成3年8月国税庁長官官房広報課課長補佐。平成5年7月関東信越国税局課税第二部次長。平成6年7月沖繩国税事務所次長。平成7年8月東京国税局調査第一部次長。平成9年7月国税庁課税部所得税課課税企画官。平成11年7月福岡国税局課税第

一部長。平成12年7月国税庁長官官房事務管理課企画官。平成13年7月国税庁課税部資産評価企画官。平成14年7月広島国税局総務部長。平成15年7月国税庁長官官房調整室長。平成16年7月現職。

## 《消費税法担当》



にしだたかお  
**西田隆郎** 税理士

〔略歴〕 昭和24年大阪府に生まれる。昭和43年3月大阪府立茨木高校卒業。昭和47年3月早稲田大学商学部卒業。昭和49年3月大阪学院大学大学院商学修士課程修了。昭和49年9月から昭和52年11月までデロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所（現監査法人 トーマツ）勤務。昭和50年12月税理士試験合格。昭和53年1月税理士登録。昭和52年11月から平成14年1月まで税理士西田博事務所勤務。平成14年1月税理士西田隆郎事務所を開設し、現在に至る。近畿税理士会 常務理事 綱紀委員会 委員長（前）、日本税理士会連合会 綱紀監察部 委員（前）、社団法人関西経済同友会 企業財務委員会 委員（現）、高槻市固定資産評価審査委員会 委員長（現）。第53回・第54回税理士試験委員。

〔主要著書〕『最新ベトナムの投資・税制・会計・監査』（共著、東京経済情報出版社）。



せきおかせいいち  
**関岡誠一（新）** 国税庁課税部課税総括課消費税室長

〔略歴〕 昭和30年京都府に生まれる。昭和53年京都大学経済学部卒業。昭和53年4月国税庁入庁。昭和60年7月光税務署長。昭和61年7月国税庁長官官房総務課国際業務室。昭和62年7月公正取引委員会事務局官房総務課渉外室室長補佐。平成元年7月国税庁間税部消費税課課長補佐。平成2年6月日本貿易振興会（ジェトロ）ヒューストン・センター所員。平成5年7月国税庁課税部酒税課課長補佐。平成6年7月関東信越国税局調査査察部次長。平成7年7月沖縄国税事務所次長。平成8年7月福岡国税局調査査察部長。平成10年7月東京国税局査察部次長。平成11年7月大蔵省造幣局東京支局総務課長。平成13年7月仙台国税局課税第一部長。平成14年7月仙台国税局総務部長。平成16年7月現職。

## 《酒税法担当》



こまりあきひこ  
**小鞠昭彦** 国税庁課税部酒税課長

〔略歴〕 昭和34年岐阜県に生まれる。昭和57年3月東京大学経済学部卒。昭和57年4月大蔵省入省（大臣官房文書課）。昭和62年7月関東信越国税局三条税務署長。昭和63年7月農林水産省大臣官房企画室企画官。平成4年6月外務省在オーストラリア日本国大使館一等書記官。平成9年7月内閣審議官（内閣官房内閣内政審議室）。平成10年7月預金保険機構特別業務部次長。平成12年7月金融庁監督部総務課監督企画官。平成13年1月財務省大臣官房企画官。平成14年7月中小企業庁経営支援部参事官（小規模企業担当）。平成16年7月国税庁課税部酒税課長となり、現在に至る。第54回税理士試験委員。

## 《国税徴収法担当》

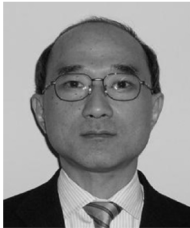


たかぐちひであき  
**高口秀章（新）** 国税庁徴収部徴収課長

〔略歴〕 昭和57年3月京都大学法学部卒業。昭和56年10月司法試験。昭和57年4月司法修習生（札幌）。昭和59年4月東京地検検事。昭和60年3月旭川地検検事。昭和62年3月札幌地検検事。昭和63年3月前橋地検検事。平成2年4月東京地検検事。平成3年12月法務省刑事局付。平成5年7月法務大臣官房秘書課付。平成6年4月法務大臣秘書官事務取扱。平成7年8月法務省刑事局付。平成8年4月福岡地検小倉支部検事。平成10年4月東京地検検事。平成11年4月証券取引等監視委員会事務局総務課査察取引審査調整官。平成12年4月証券取引等監視委員会事務局特別調査課特別

調査管理官。平成14年4月東京地検検事。平成15年4月津地検次席検事。平成16年7月現職。

## 《住民税担当》



やまね さとる  
**山根 悟** 総務省自治税務局市町村税課長

〔略歴〕 昭和33年6月23日広島県に生まれる。昭和56年3月大阪市立大学法学部卒。昭和56年4月郵政省採用。昭和56年8月簡易保険局業務課勤務。昭和58年2月大臣官房文書課勤務。昭和58年7月大臣官房文書課審議室主査。昭和60年3月電気通信局総務課法規係長。昭和62年7月岡山南郵便局長。昭和63年4月大臣官房文書課課長補佐。昭和63年6月電気通信局電波部航空海上課無線局検査官。平成2年7月放送行政局衛星放送課課長補佐。平成4年7月放送行政局総務課課長補佐。平成6年7月近畿郵便局貯金部長。平成7年6月大臣官房総務課調査官。平成9年7月通信政策局総務課調査官。平成10年6月大臣官房企画課企画調査室長。平成11年7月大臣官房人事部管理課厚生企画室長。平成12年8月大臣官房秘書課総括専門官（審議会担当）。平成13年1月郵政事業庁総務部総務課総括専門官（特命担当）。平成13年7月総務省情報通信政策局地域通信振興課長。平成16年1月自治税務局市町村税課長。

## 《事業税担当》



いちはし やすひこ  
**市橋保彦（新）** 総務省自治税務局都道府県税課長

〔略歴〕 福井県生まれ。昭和56年3月東京大学法学部卒。昭和56年4月自治省大臣官房企画室兼大臣官房総務課。昭和56年7月鹿児島県財政課。昭和58年8月自治省税務局固定資産税課。昭和60年7月同税務局固定資産税課主査。昭和61年4月岩手県税務課長。昭和62年9月同地方振興課長。平成元年4月消防庁特殊災害室課長補佐。平成3年4月福島県財政課長。平成6年4月自治省行政局公務員部公務員課課長補佐。平成7年7月消防庁総務課課長補佐。平成8年1月同総務課理事官。平成9年4月大分県総務部次長。平成11年5月同総務部長。平成13年4月総務省大臣官房付。平成13年5月同大臣官房付（自治行政局行政課併任）。平成13年5月公営企業金融公庫総務部企画課長。平成14年9月総務省行政評価局評価監視官。平成16年7月地方公務員共済組合連合会資金運用部長。平成17年1月総務省自治税務局都道府県税課長。

## 《固定資産税担当》



よねだ こういちろう  
**米田耕一郎（新）** 総務省自治税務局固定資産税課長

〔略歴〕 兵庫県生まれ。昭和55年3月京都大学法学部卒。昭和55年4月自治省税務局固定資産税課兼大臣官房総務課。同年7月奈良県地方課。昭和57年7月国土庁計画・調整局計画課。昭和59年4月自治省税務局府県税課。同年7月同税務局府県税課主査。昭和60年9月和歌山市企画部次長。昭和62年4月同財政部長。昭和63年5月自治省大臣官房総務課課長補佐。同年9月同税務局企画課課長補佐。平成元年7月三重県財政課長。平成4年4月自治省税務局市町村税課課長補佐。平成5年7月東京都財務局副参事。平成7年7月札幌市財政局長。平成10年4月地域創造芸術環境部長。平成11年2月自治省行政局行政体制整備室長。平成12年7月国土庁土地局土地情報課長。平成13年1月国土交通省土地・水資源局土地情報課長。平成13年11月自治体国際化協会審議役。平成14年4月同北京事務所長。平成16年4月同審議役兼交流協力部長事務取扱。平成16年7月総務省自治税務局固定資産税課長。